



# 令和6年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和6年2月7日

上場会社名 パラカ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 内藤 宗

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 市川 克己

TEL 03-6841-0809

四半期報告書提出予定日 令和6年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和6年9月期第1四半期の業績(令和5年10月1日～令和5年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第1四半期	3,976	9.3	781	0.4	728	0.4	485	△1.6
5年9月期第1四半期	3,638	11.1	778	13.5	725	14.8	492	10.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年9月期第1四半期	48.48	48.13
5年9月期第1四半期	49.29	49.00

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年9月期第1四半期	40,447		17,940			44.3
5年9月期	39,824		18,107			45.4

(参考)自己資本 6年9月期第1四半期 17,898百万円 5年9月期 18,068百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年9月期	—	0.00	—	64.00	64.00
6年9月期	—				
6年9月期(予想)		0.00	—	64.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和6年9月期の業績予想(令和5年10月1日～令和6年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,800	8.6	1,520	6.0	1,400	5.4	910	1.0	90.94
通期	15,900	7.6	3,120	6.3	2,870	5.8	1,850	1.7	184.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)7ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	6年9月期1Q	10,311,100 株	5年9月期	10,311,100 株
② 期末自己株式数	6年9月期1Q	304,146 株	5年9月期	304,178 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6年9月期1Q	10,006,942 株	5年9月期1Q	9,999,074 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和6年9月期1Q 248,865株、令和5年9月期 248,900株)を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日）における我が国の経済は、物価上昇の影響を受けつつも経済活動は回復を続けており、設備投資・個人消費・雇用環境は共に改善傾向となっております。

当社の属する駐車場業界においても、特に大都市での慢性的な駐車場不足や建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。

このような状況において、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当第1四半期累計期間においては、111件2,012車室の新規開設、30件407車室の解約等により、81件1,605車室の純増となり、12月末現在2,366件36,693車室が稼働しております。

当第1四半期累計期間の売上高は3,976百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益781百万円（同0.4%増）、経常利益728百万円（同0.4%増）、四半期純利益485百万円（同1.6%減）を計上いたしました。

当第1四半期においては、大型の施設付帯駐車場を含む新規駐車場が多くオープンしたことにより、売上高は前年同期比9.3%増となりましたが、開設費用の計上が先行したため、営業利益は前年同期比微増となりました。また、令和6年7月に流通開始予定である新紙幣に対応するための費用として14百万円を特別損失に計上したことから、純利益は前年同期比微減となりました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下の通りであります。

#### (賃借駐車場)

当第1四半期累計期間においては、106件1,976車室の開設及び、30件407車室の解約等により、76件1,569車室の純増となりました。新規開設車室数は前年同期比で約2.8倍となり、新規物件の内、施設付帯駐車場（コンビニ付帯を除く）は6件354車室を開設しました。その結果、12月末現在2,088件31,553車室が稼働しております。売上高は3,195百万円（前年同期比9.4%増）、売上総利益は641百万円（同2.0%増）となりました。

#### (保有駐車場)

当第1四半期累計期間においては、札幌市2件20車室、仙台市1件6車室、長岡市1件3車室、倉敷市1件7車室を新規開設いたしました。その結果、5件36車室の増加となり、12月末現在においては278件5,140車室が稼働しております。売上高は636百万円（同9.1%増）、売上総利益は520百万円（同8.2%増）となりました。

このほか、当第1四半期累計期間において、東京都杉並区4車室分の駐車場用地を取得しており、第2四半期以降のオープンを予定しております。

#### (その他売上)

当第1四半期累計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は145百万円（同7.4%増）となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

駐車場形態	前第1四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)	前事業年度 (自 令和4年10月1日 至 令和5年9月30日)
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
賃借駐車場	2,920	3,195	11,845
保有駐車場	583	636	2,366
その他売上	135	145	562
合計	3,638	3,976	14,774

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は40,447百万円となり、前事業年度末に比べ622百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(324百万円)、流動資産における現金及び預金の増加(106百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の部は22,506百万円となり、前事業年度末に比べ789百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(953百万円)、未払法人税等の減少(323百万円)によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の部は17,940百万円となり、前事業年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払(656百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の45.4%から44.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、物価上昇が進んでいるものの、個人消費や雇用環境の回復が続いており、景況感は改善傾向にあります。当社の属する駐車場業界におきましても、特に大都市において時間貸駐車場の供給が不足し、需給バランスがタイトな状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

令和6年9月期通期業績見通しについては、事業地の新規開設及び稼働については堅調に推移することを想定しておりますが、令和6年7月に流通開始予定である新紙幣に対応するため、全事業地の精算機改修費用として特別損失181百万円の計上を想定しております。また、業容拡大に伴い従業員数を増加させており、1億円程度の人件費の増加を想定しております。なお、令和6年9月期の業績予想数値につきましては、令和5年11月8日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和5年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,738	3,844
売掛金	197	210
前払費用	589	635
その他	32	46
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,558	4,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	723	711
機械及び装置（純額）	611	593
土地	31,981	32,306
リース資産（純額）	701	787
その他（純額）	549	616
有形固定資産合計	34,568	35,014
無形固定資産	51	50
投資その他の資産	646	645
固定資産合計	35,266	35,710
資産合計	39,824	40,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	336	367
短期借入金	—	486
1年内返済予定の長期借入金	2,260	2,397
未払法人税等	586	263
賞与引当金	47	19
その他	792	846
流動負債合計	4,024	4,381
固定負債		
長期借入金	16,690	17,021
リース債務	511	604
株式給付引当金	44	43
資産除去債務	311	318
その他	134	138
固定負債合計	17,693	18,125
負債合計	21,717	22,506

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和5年9月30日)	当第1四半期会計期間 (令和5年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	2,291	2,291
利益剰余金	14,312	14,141
自己株式	△377	△377
株主資本合計	18,080	17,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	6
繰延ヘッジ損益	△18	△17
評価・換算差額等合計	△12	△10
新株予約権	39	42
純資産合計	18,107	17,940
負債純資産合計	39,824	40,447

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 令和5年10月1日 至 令和5年12月31日)
売上高	3,638	3,976
売上原価	2,448	2,728
売上総利益	1,190	1,247
販売費及び一般管理費	412	466
営業利益	778	781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取保険金	0	—
受取補償金	—	2
その他	0	0
営業外収益合計	0	3
営業外費用		
支払利息	53	55
その他	0	0
営業外費用合計	53	56
経常利益	725	728
特別損失		
固定資産除却損	4	6
新紙幣対応費用	—	14
特別損失合計	4	20
税引前四半期純利益	720	707
法人税等	227	222
四半期純利益	492	485



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。